

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,359,056
①生活インフラ・国土保全	13,568,664	(2) 長期未払金	
②教育	7,302,680	①物件の購入等	
③福祉	359,462	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	106,850	③その他	1,358
⑤産業振興	669,304	長期未払金計	1,358
⑥消防	283,975	(3) 退職手当引当金	617,547
⑦総務	1,844,560	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	24,135,495	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	404,292	固定負債合計	5,977,961
公共資産合計	24,539,787		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	556,339
①投資及び出資金	351,467	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	935
投資及び出資金計	351,467	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	64,072
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	621,346
②その他特定目的基金	1,378,977		
③土地開発基金	353,168	負債合計	6,599,307
④その他定額運用基金	28,289		
⑤退職手当組合積立金	352,389		
基金等計	2,112,823		
(4) 長期延滞債権	51,179		
(5) 回収不能見込額	△10,151		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	2,505,318		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	5,667,653
①財政調整基金	494,924	2 公共資産等整備一般財源等	15,727,255
②減債基金	227,992	3 その他一般財源等	218,029
③歳計現金	298,491	4 資産評価差額	△129,224
④歳計外現金		純資産合計	21,483,713
現金預金計	1,021,407		
(2) 未収金		負債・純資産合計	28,083,020
①地方税	14,856		
②その他	4,836		
③回収不能見込額	△3,184		
未収金計	16,508		
流動資産合計	1,037,915		
資 産 合 計	28,083,020		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	620,962	千円
②教育	144,426	千円
③福祉	96,905	千円
④環境衛生	88,236	千円
⑤産業振興	99,681	千円
⑥消防	4,564	千円
⑦総務	111,850	千円
計	1,166,632	千円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	334,115	千円
②地方債	96,425	千円
③一般財源等	736,092	千円
計	1,166,632	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他		千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,310,874千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,763,828		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,915,395	5,915,395	千円
債務負担行為支出予定額			千円
公営事業地方債負担見込額	1,511,895		1,511,895
一部事務組合等地方債負担見込額	855,784		855,784
退職手当負担見込額	480,754	480,754	千円
第三セクター等債務負担見込額			千円
連結実質赤字額			千円
一部事務組合等実質赤字負担額			千円
基金等将来負担軽減資産	8,268,784		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,456,912		
地方債償還額等充当歳入見込額	42,909		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,768,963		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	495,044		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,202,183千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は14,457,899千円です。

(注)

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	990,035	20.0%	64,402	164,247	208,247	45,482	47,844	11,595	365,609	82,609		
	(2)退職手当引当金繰入等	△74,960	-1.5%	△3,546	△13,395	△17,256	△3,778	△3,868	△870	△29,443	△2,804		
	(3)賞与引当金繰入額	64,072	1.3%	2,902	10,964	14,127	3,093	3,166		24,100	5,008		
	小計	979,147	19.8%	63,758	161,816	205,118	44,797	47,142	11,437	360,266	84,813		
2	(1)物件費	791,600	16.0%	32,831	205,812	129,867	212,485	28,558	4,349	174,875	2,823		
	(2)維持補修費	65,404	1.3%	35,053	12,131	978	771	2,075		14,396			
	(3)減価償却費	617,430	12.5%	280,346	189,017	16,282	11,453	43,195	11,904	65,253			
	小計	1,474,434	29.9%	348,230	406,960	147,107	224,709	73,828	16,253	254,524	2,823		
3	(1)社会保障給付	856,928	17.4%		32,826	779,638	44,464						
	(2)補助金等	770,000	15.6%	2,843	18,357	98,469	345,617	42,275	219,213	41,879	1,347		
	(3)他会計等への支出額	673,304	13.6%	148,352	510,785	14,167							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	95,539	1.9%	1,804	4,343	75,479	5,476	4,531		3,906			
	小計	2,395,771	48.5%	152,999	55,526	1,464,371	409,724	46,806	219,213	45,785	1,347		
4	(1)支払利息	87,663	1.8%								87,663		
	(2)回収不能見込計上額	2,614	0.1%									2,614	
	(3)その他行政コスト	△942	0.0%				△942						
	小計	89,335	1.8%				△942				87,663	2,614	
経常行政コスト a	4,938,687		564,987	624,302	1,816,596	678,288	167,776	246,903	660,575	88,983	87,663	2,614	
(構成比率)			11.4%	12.6%	36.8%	13.7%	3.4%	5.0%	13.4%	1.8%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	158,039		25,566	900	47,751	37,828	10		8,055				37,929
2 分担金・負担金・寄附金 c	54,208			570	41,929	3,063		4,970	3,329				347
経常収益合計 (b+c) d	212,247		25,566	1,470	89,680	40,891	10	4,970	11,384				38,276
d/a	4.3%		4.5%	0.2%	4.9%	6.0%	0.0%	2.0%	1.7%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	4,726,440		539,421	622,832	1,726,916	637,397	167,766	241,933	649,191	88,983	87,663	2,614	△38,276

(注)

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,485,998	5,688,915	15,689,474	187,873	△80,264
純経常行政コスト	△4,726,440			△4,726,440	
一般財源					
地方税	2,388,375			2,388,375	
地方交付税	1,102,754			1,102,754	
その他行政コスト充当財源	336,511			336,511	
補助金等受入	950,899	103,397		847,502	
臨時損益					
災害復旧事業費	△5,424			△5,424	
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			200,781	△200,781	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			75,343	△75,343	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△10,798	△32,579	43,377	
減価償却による財源増		△113,861	△503,569	617,430	
地方償還に伴う財源振替等			297,805	△297,805	
資産評価替えによる変動額	△48,960				△48,960
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	21,483,713	5,667,653	15,727,255	218,029	△129,224

(注)

資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,179,466
物件費	791,600
社会保障給付	856,928
補助金等	770,000
支払利息	87,663
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	528,741
その他支出	70,828
支出合計	4,285,226
地方税	2,390,565
地方交付税	1,102,754
国県補助金等	785,376
使用料・手数料	158,146
分担金・負担金・寄附金	45,900
諸収入	54,005
地方債発行額	329,892
基金取崩額	344,421
その他収入	271,733
収入合計	5,482,792
経常的収支額	1,197,566

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	613,057
公共資産整備補助金等支出	95,539
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,708
支出合計	720,304
国県補助金等	165,523
地方債発行額	216,269
基金取崩額	1,588
その他収入	7,370
収入合計	390,750
公共資産整備収支額	△329,554

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	23,000
基金積立額	50,970
定額運用基金への繰出支出	1,373
他会計等への公債費充当財源繰出支出	132,855
地方債償還額	603,002
長期未払金支払支出	
支出合計	811,200
国県補助金等	
貸付金回収額	23,000
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	1,506
その他収入	31,969
収入合計	56,475
投資・財務的収支額	△754,725

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	113,287
期首歳計現金残高	185,204
期末歳計現金残高	298,491

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における
一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は26千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,930,017	千円
地方債発行額	△	546,161	千円
財政調整基金等取崩額	△	58,953	千円
支出総額	△	5,816,730	千円
地方債元利償還額		690,639	千円
財政調整基金等積立額		42,774	千円
基礎的財政収支		241,586	千円